

■平成26年度執行目標（達成状況） 上下水道部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題等	項目 (単位)	根拠計画 等	H26 実績値	H26 目標値
上下水道部	水道業務課	1	経営改善計画の作成	基金に依存しない経営基盤を確立するため、収支見通しを明らかにし、経営改善計画を策定する。	概ね達成	経営改善基本方針の作成までは達成できなかったが、予算編成方針に基づき平成27年度当初予算を編成した。その結果、平成27年度当初予算では、財政調整基金繰入額が前年度より減少した。今後、平成27年度・平成28年度審議会を開催する予定であり、その中で経営改善にむけた方針を決定していきたい。				
上下水道部	水道業務課	2	水道事業新財源の検討(ネーミングライツ等)	水道事業の新しい財源確保による安定的で継続的な経営基盤の強化とともに、地域経済の活性化等を目指して取組みます。具体的には、募集要領等を作成のうえ、「通称・愛称」の命名権及びイベント等の提案に関する募集を実施し、パートナー企業の決定を目指します。	優秀に達成(困難事項・成果大等)	水道施設としては、全国初の試みとして年間100万円(税別)の命名権料を3年間確保し、新たな財源確保に努めました。各事業は、水道事業とパートナー企業とが共に力をあわせて実施するという今までにない事業手法で取組んでいるところです。同時に、水道事業や木津川市及び学研区域等を内外に強くPRすることも出来たと考えています。なお、今後の募集には、市場ニーズや施設の魅力度等も十分勘案して検討を進めることが必要であると考えます。				
上下水道部	水道工務課	1	施工方法・使用材料等の見直しによる経費削減	水道工事に使用する標準管種を変更をすることで施工・維持経費の削減を図る。 具体的には、φ100mm以上についてはGX形ダクタイル管、φ75mmはポリエチレン管を採用する。 ※施工m当たり経費(平均的な経費の概算) (新)φ150mmGX形ダクタイル管 41,400円/m (旧)φ150mmNS形ダクタイル管 49,100円/m (新)φ75mmポリエチレン管 15,600円/m (旧)φ75mmGX形ダクタイル管 18,600円/m 標準管種の変更を行う事により、今後管種明示台帳の整備及び補修材料等の確保が必要となる。	優秀に達成(困難事項・成果大等)	標準管種の変更による施工経費の削減は下記のとおり 平均的な経費の概算による積み上げ額 4,500円×対象施工延長 4,240m ＝経費の削減額 約19,000千円(設計ベース) 管種明示台帳についても新管種別に登録できるよう整備済み 今後もこの口径別管種を標準として施工する。併せて必要となる材料の確保に努める。	管敷設延長(m)		8060	8000
上下水道部	水道工務課	2	水道施設の適正な維持管理と操作マニュアルの作成	水道施設にある機械・ポンプ類の突然の故障による修繕・取替を防ぐため、水道施設内の機械・ポンプ類を調査し、効率的で均一に運転して経年劣化を平準化する等の適正管理を図り稼働年数の延長に努める。また、故障・事故・災害等の発生時に適切に対応できるよう、施設の維持管理担当者以外でも機械類の運転切替操作ができる操作マニュアルを作成する。	一部未達成(成果小)	各水道施設の状況調査により、機械、ポンプ類の稼働年数の延長を図れるように作成した各種ポンプ等の切替状況表を基に定期的な運転切替を実施し、また、定期的に運転切替を行う作業については、施設の維持管理担当者以外でも対応できるように操作マニュアルを作成したが、突然の故障や事故に対する操作マニュアルについては、多岐にわたっているため、平成27年度に引き続き執行目標として取り組み完成を目指したい。				
上下水道部	下水道課	1	下水道事業着工前の接続(水洗化)対策	事業着手前に住民への啓発活動(説明会や個別訪問)を行い、供用開始3年以内に接続率の向上を図る。また、面整備工事は、接続意識の高い地域(優先順位を設定)から実施し、供用開始一年目の水洗化率40%を目標とする。	概ね達成	水洗化促進へのアンケート調査(3地区)は、地元役員の協力により、回収率が68%であった。また、3年以内に接続するが55%となったことから、説明会も含め成果があったと史料する。				
上下水道部	下水道課	2	下水道事業会計への地方公営企業法適用業務の推進	下水道事業の経営の健全化、経営状況の明確化を目的に、平成29年度からの地方公営企業法の適用に向け、現有資産の調査・評価及び関係職員への知識習得のための研修並びに情報共有のための担当者会議等を必要に応じ実施する。	概ね達成	業務委託契約を締結し、現有資産の調査に着手するとともに職員研修を実施した。また次年度に予定する公営企業会計システムの構築をスムーズに進めるため、先進地視察等を実施した。今後も引き続き業務の履行管理を適正に行うとともに関係部署、関係機関との協議を進める。				